

# 日進市中期財政計画

計画期間 令和4年度～令和8年度



令和4年3月

日 進 市

## 目 次

1 基本的事項	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 収支見込	・ ・ ・ ・ ・ 1
(1) 主な変動要因	・ ・ ・ ・ ・ 1
(2) 推計方法	・ ・ ・ ・ ・ 2
(3) 実施計画用推計値	・ ・ ・ ・ ・ 3
(4) 今後の財政運営	・ ・ ・ ・ ・ 5
3 財政指標目標	・ ・ ・ ・ ・ 6
(1) 市債残高と財政調整基金残高目標	・ ・ ・ ・ ・ 6
(2) 市債残高と財政調整基金残高の推計値	・ ・ ・ ・ ・ 6
(3) 公共施設整備基金の積立目標	・ ・ ・ ・ ・ 6

## 1 基本的事項

本計画は、自治基本条例の規定に基づき、中期的な財政状況を推計したもので、計画的かつ効率的な財政運営の一助とするものです。今なお、新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活や経済活動に影響を与え続けていることから、現時点で十分に予見することは困難であると考えられます。社会情勢の変化や国県の制度改正等の変化を迅速に反映させ、新たな財政需要等に適切に対応できるよう、毎年度、ローリング方式による見直しを行っていきます。

### (1) 目的

財政運営の基本方針とするものであり、中長期的に健全で持続可能な財政運営を図ることを目的とします。

### (2) 計画期間

令和4年度から令和8年度までとします。

### (3) 対象とする会計

一般会計を対象とします。ただし、市債は、企業会計等における市債償還金の財源の一部を一般会計からの繰出金で賄っており、市全体で市債の残高や発行額を管理する必要があることから、全会計を対象としています。

### (4) 収支見込の試算方法

財政計画の推計値については、一般財源ベースでの試算とします。また、歳出推計については、目的別での推計とします。

### (5) 目標値

令和3年度から健全な財政運営を行うための指標として、市債残高から財政調整基金残高を差し引いた負担分を人口で除した一人当たりの負担額の目標値を設定します。

## 2 収支見込

### (1) 主な変動要因

令和3年3月に公表した中期財政計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）から変動した主な要因は以下のとおりです。

#### 1) 新型コロナウイルス感染症の影響

収入の根幹をなす市税において、感染状況の推移など、不確定要素があるものの、令和4年度以降は、景気の緩やかな回復による上昇を見込んでいます。

固定資産税については、令和3年度に限る土地に係る税額を据え置く特例措置の見直しや、区画整理事業の進捗に伴う増額を見込んでいます。

#### 2) ふるさと納税関連経費

ふるさと納税による寄附目標額の上昇を踏まえ、関連経費の増加を見込んでいます。

#### 3) GIGAスクール構想

小中学校のICT機器の更新及び授業支援ソフトの更新費用について、令和6年度以降の

経常的経費に見込んでいます。

## (2) 推計方法

各費目の推計の考え方は、以下のとおりです。

歳入	推計方法
市税	個人市民税、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の感染状況の推移など、不確定要素があるものの、令和4年度から緩やかに回復すると見込む。 固定資産税は、令和3年度に限る特例措置の見直しや、区画整理事業の進捗に伴う影響を見込む。
譲与税・交付金	地方譲与税を除き横ばいで推計。
地方交付税	特別交付税は横ばい傾向で推計。 普通交付税は見込まない。
県支出金	一般財源である権限移譲交付金を見込む。
その他	ふるさと納税は、寄附目標額の上昇を踏まえ推計。 財政調整基金からの繰入金金は、実施計画事業の財源不足額分を見込む。

歳出	推計方法
議会費	横ばい傾向で推計。
総務費	徴税費は徴収手数料の増加。戸籍住民台帳費は証明書コンビニ交付分追加。その他は横ばい傾向で推計。但し、選挙費は該当年度に見込む。
民生費	社会福祉費は、各保険事業特別会計への繰出金及び自立支援給付費は個別に推計し、その他は横ばい傾向で推計。 児童福祉費は、過去の上昇率から推計。 生活保護費は、横ばい傾向で推計。
衛生費	横ばい傾向で推計。
労働費	横ばい傾向で推計。
農林水産業費	横ばい傾向で推計。
商工費	横ばい傾向で推計。
土木費	企業会計への繰出金を含め横ばい傾向で推計。
消防費	横ばい傾向で推計。
教育費	横ばい傾向で推計し、増加はGIGAスクール構想更新費を見込む。
公債費	市債残高目標額を達成するための借入上限額を基に推計。
諸支出金	直近の利率を参考に、基金利息を推計。

(3) 実施計画用推計値 (R4~R8)

一般会計の令和4年度から令和8年度までの推計は、以下のとおりです。

歳入一般財源

(単位：百万円)

列1	R4	R5	R6	R7	R8
市税	15,366	15,389	15,736	15,864	15,990
地方譲与税	184	195	206	214	223
利子割交付金	7	7	7	7	7
配当割交付金	100	100	100	100	100
株式等譲渡所得割交付金	64	64	64	64	64
法人事業税交付金	90	90	90	90	90
地方消費税交付金	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
ゴルフ場利用税交付金	2	2	2	2	2
環境性能割交付金	50	50	50	50	50
地方特例交付金	106	106	106	106	106
地方交付税	60	60	60	60	60
交通安全対策特別交付金	10	10	10	10	10
分担金及び負担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	54	54	54	54	54
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1	1	1	1	1
財産収入	10	10	10	10	10
寄附金	382	458	550	600	600
繰入金	904	1,521	1,030	869	1,103
繰越金	300	300	300	300	300
諸収入	47	47	47	47	47
市債	0	0	0	0	0
合計	19,436	20,165	20,122	20,149	20,516

※端数処理の関係で合計と一致しない場合がある。

歳出一般財源（經常的經費）

（單位：百万円）

款	款名称	項	項名称	R4經常	R5經常	R6經常	R7經常	R8經常
01	議会費	01	議会費	258	259	259	259	259
02	総務費	01	総務管理費	1,905	2,175	2,221	2,246	2,246
02	総務費	02	徴税費	232	260	260	260	260
02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	122	122	122	122	122
02	総務費	04	選挙費	50	11	0	0	50
02	総務費	05	統計調査費	0	0	0	0	0
02	総務費	06	監査委員費	34	34	34	34	34
03	民生費	01	社会福祉費	3,979	4,303	4,295	4,378	4,470
03	民生費	02	児童福祉費	3,055	3,238	3,433	3,604	3,785
03	民生費	03	生活保護費	62	62	62	62	62
03	民生費	04	国民年金事務取扱費	8	8	8	8	8
03	民生費	05	災害救助費	0	0	0	0	0
04	衛生費	01	保健衛生費	1,068	1,068	1,068	1,068	1,068
04	衛生費	02	清掃費	920	920	920	920	920
05	労働費	01	労働諸費	4	4	4	4	4
06	農林水産業費	01	農業費	107	107	107	107	107
06	農林水産業費	02	林業費	2	2	2	2	2
07	商工費	01	商工費	91	91	91	91	91
08	土木費	01	土木管理費	131	131	131	131	131
08	土木費	02	道路橋梁費	246	246	246	246	246
08	土木費	03	河川費	110	110	110	110	110
08	土木費	04	都市計画費	1,012	920	920	920	920
09	消防費	01	消防費	959	959	959	959	959
10	教育費	01	教育総務費	343	343	343	343	343
10	教育費	02	小学校費	768	768	843	873	873
10	教育費	03	中学校費	331	331	368	383	383
10	教育費	04	社会教育費	487	487	487	487	487
10	教育費	05	保健体育費	582	582	582	582	582
11	災害復旧費	01	農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	0	0
11	災害復旧費	02	公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0
12	公債費	01	公債費	1,039	984	961	920	966
13	諸支出金	01	基金費	0	0	0	0	0
14	予備費	01	予備費	50	30	30	30	30
			合計	17,955	18,554	18,864	19,149	19,516

総括表

(単位：百万円・%)

	R4	R5	R6	R7	R8
A：歳入一般財源	19,436	20,165	20,122	20,149	20,516
B：歳出一般財源（経常的経費）	17,955	18,554	18,864	19,149	19,516
A－B：政策的経費	1,481	1,611	1,258	1,000	1,000
①：歳入一般財源対前年度比	106.34%	103.75%	99.79%	100.13%	101.82%
②：歳出一般財源（経常的経費）対前年度比	102.69%	103.34%	101.67%	101.51%	101.92%
③：政策的経費対前年度比	186.76%	108.78%	78.09%	79.49%	100.00%

※端数処理の関係で合計と一致しない場合がある。

(4) 今後の財政運営

歳出では、社会環境の変化による保育ニーズや高齢者数の増加による医療・介護ニーズの高まりに加え、GIGAスクール構想による教育費の高止まりなどにより、経常的経費は上昇しています。

一方、歳入では、市税が新型コロナウイルス感染症の感染状況の推移など、不確定要素はあるものの、緩やかに回復すると見込んでいます。令和3年3月に公表した中期財政計画と比較すると、主に市税の回復を見込んでいます。

しかしながら、今後においては、歳出の伸びに財政調整基金の繰入れを除いた歳入の伸びが追いつかず、依然として厳しい財政運営となることが想定されます。事業を実施する際は、国や県の補助金を含めて新たな財源確保も図りながら、市債残高を考慮しつつ市債を活用するとともに、特定目的基金も有効に活用し、なお不足する財源については、財政調整基金の活用を行いながら、財政運営を進めます。

さらに、新しく試行実施している「インセンティブ予算制度」による予算運用の工夫・改善にも取り組むことで、安定的な自主財源の確保・拡大と経常的経費も含めた、歳出の見直しにより財源を確保していきます。今後は、事務事業評価との連携をさらに強化することで評価結果を反映した予算編成となるように取り組みます。

一般財源への影響が大きい公共建築物の修繕等・更新には、平成30年度から公共施設整備基金を活用しながら、修繕予算枠として、老朽化対策や長寿命化に向けて計画的に取り組んでいます。今後は、道路、橋梁、公園などのインフラ資産についても、同様の仕組み作りを検討します。

計画期間中だけでなく、将来にわたり安定した財政運営を実現するためには、一般会計だけでなく特別会計や企業会計も含めて、世代間負担の公平性を担保しつつ、将来負担の割合に留意し、歳出の最適化を促進するとともに、急激な財政環境の変化にも対応できるように備えることで、財政の健全性を保つこととしています。

### 3 財政指標目標

計画の目的を達成するための数値目標を掲げます。

#### (1) 市債残高と財政調整基金残高目標

市債は、毎年の政策的経費を計画的に確保し、世代間負担の公平性を図るために活用する手法で、大型の建設事業や大規模改修事業などを推進する財源として発行します。しかし、その償還金については、経常的経費の増大に繋がらないように、公債費を適切にコントロールしていかなければなりません。

また、財政調整基金は、経済事情の著しい変動や災害による予期しない収入減少や不時の支出増加等に備えるため、積立を行うものです。

どちらも、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために必要な手段であり、その残高については、互いに密接な関係にあり、健全な財政運営を行うために、これら二つを合わせて、適切に管理する必要があります。

市債残高から財政調整基金残高を差し引いた負担分を人口で除した一人当たりの負担額については、令和8年度までで150千円程度を目標とします。

ただし、財政調整基金残高については、最低基金残高目標30億円とし、積立てを実施していきます。

#### (2) 市債残高と財政調整基金残高の推計値

毎年度、実績値を更新し、進捗管理を行います。

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市債残高 (A (B + C))	17,102	15,934	15,244	14,680	13,882	14,560	14,377
一般会計債 (B)	8,298	7,497	7,126	6,774	6,170	7,105	6,687
下水道事業債 (C)	8,805	8,437	8,118	7,905	7,712	7,455	7,690
財政調整基金残高 (D)	2,600	3,049	2,746	1,825	1,395	1,126	626
10/1時点人口 (E)	92,396	92,957	93,966	94,782	95,435	96,144	96,898

(単位：千円)

一人当たり負担額 ((A-D) / E)	157	139	133	136	131	140	142
----------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

令和8年度にかけては、財政調整基金が大きく減少する見込みであるものの、過去に借り入れ、償還が終了する市債が多いことや人口の堅調な伸びを予測していることなどにより、一人あたり負担額は横ばい傾向で推移すると見込んでいます。

#### (3) 公共施設整備基金の積立目標

日進市公共施設等総合管理計画において、インフラ資産を除く公共建築物の更新費用として、令和14年からの10年間に必要な経費が45億円程度と見込んでいます。これに加え、インフラ資産についても計画的な老朽化対策や長寿命化を進める必要があります。

そのため、令和14年までの基金残高目標を60億円程度とし、毎年3億円程度の積立てを実施していきます。





日進市中期財政計画

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課